

Ⅲ. 調査結果のあらし

Ⅲ. 調査結果のあらまし

(1) 男女共同参画社会について

「夫は働き、妻は家庭を守る」という固定的な役割意識については、賛成が4割弱に対し反対が5割弱と反対する考えを持つ人が多くなっています。H21年度意識調査と比較すると、男女ともに賛成する人が減少し、反対する人が増加しており、固定的な性別役割の意識は薄くなってきていることが推察されます。

また、男女の平等意識については、「学校教育の場」は『平等』と考えている人の割合が高く、「地域活動の場」と「法律や制度上」は『どちらかといえば男性が優遇』と『平等』と考えている人がほぼ同じ割合になっています。「家庭生活」、「職場」、「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたり等」では、『どちらかといえば男性が優遇』と考えている人の割合が4割を超え、女性に不平等感が強く見られます。

県や市町村の施策については、女性の意見や考え方が『反映されている』と思う人と『反映されていない』と思う人では、やや『反映されている』が多くなっています。女性では『反映されていない』、男性では『反映されている』と答えた人の割合が高くなっています。

反映されていないと思う理由は、全体では「男性の意識、理解が足りない」を挙げる人が多く、女性では「社会の仕組みが女性に不利である」、男性では「自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない」と答える人が多くなっています。

役職の要請があった時に引き受けるかを尋ねたところ、男性が女性より「引き受ける」割合が高くなっています。役職への要請を断る理由は、男女ともに5割以上の人「責任を果たせるだけの自信がないから」と答えています。

女性の社会参加を促進するために必要な行政支援は、男女ともに『保育・介護サービスの充実』と『女性の就労機会の増加、職業教育の充実』と答える人が多くなっており、育児・介護等の負担軽減や就労環境の改善が望まれています。

女性が働くことへの意識については、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」と答えた人が5割弱、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働いた方がよい」と答えた人が約3割となっています。

女性が起業するための環境の整備については、「整っている」と答えた人は2割弱にとどまっており、整っていないと思う理由は、男女ともに「家事や子育て、介護などとの両立が難しいから」が6割を超え、次いで『資金調達が難しい』、『家族や周囲の協力を得にくい』、『起業についての制度が不足している』となっています。

女性が働き続けるためには、男女ともに「出産・育児・介護に関する職場の理解」、「男性の家事分担等、家族の理解と協力」を必要としています。

(2) 仕事と家庭の両立について

「家庭、仕事、地域でバランスのとれた生活を過ごしている」と思っている人は約4割、そう思わない人は約3割となっています。H21年度意識調査と比較すると、バランスのとれた生活を過ごしていると思うと答えた人が増加しており、ワーク・ライフ・バランスの実践は徐々に進んでいることが推察されます。

一方、平均1日当たりの所要時間については、女性は、仕事、家事、育児の時間が多く、男性は特に仕事に時間を費やしており、また、仕事と生活の調和について必要なことは、『職場での働き方の見直し』と『職場での休暇を取得しやすい雰囲気づくり』の割合が高くなっています。今後、職場における取組みが一層重要になってくると思われます。

(3) 就業状況・職場環境について

働いている理由は、経済的な理由が大半を占めていますが、『ゆとりある生活をするため』や「家庭に縛られたくないから」と答えた人は、男性よりも女性が多くなっています。

勤めている会社等での制度の状況は、約3割の人が「介護休業」、「子ども看護休暇」について制度・利用者の有無が「わからない」と答えており、今後さらに制度の周知・活用を促進する必要があると推察されます。休暇を取得したくない理由は、「職場に迷惑がかかるから」という意見が多くなっています。会社内の保育所の必要性は、「必要だと思う」と答えた人が多く、H21年度意識調査と比較すると、男女ともに必要性を感じている人が増加しています。

働きながらの子育てに必要な行政支援は、H21年度意識調査と変わらず「保育所での受け入れ時間の延長サービス」、「病気の児童の保育サービス」、「保育所の受け入れ定員の拡大」の割合が高くなっています。

働きながらの看護・介護の支援については、身内の支援よりも『企業等における支援』や『介護施設の支援』、『在宅介護サービスの支援』を必要としています。男性は、「配偶者の支援」を多く求めており、夫の配偶者である女性への期待が高くなっています。

現在働いていない方の再就職の希望については、20代、50代は男女とも「働きたい」と考えている人が多くなっています。働き方は男女ともに『パート・アルバイト』が最も多く、H21年度意識調査と比較しても、男女ともに『パート・アルバイト』として働きたいと答えた人が増加しています。

平成20年以降に仕事を辞めたことのある方の仕事を辞めた理由は、女性は『健康上の理由』、男性は「定年に達したので」と答えた人の割合が最も高くなっています。

(4) 家庭生活について

出生数減少の理由は、「経済的に余裕がないから」と答えた人が5割を超えており、次いで「子どもの教育にお金がかかるから」、「結婚年齢があがっているから」、「仕事をしながら子育てするのが困難だから」となっています。

子どもの教育については、女の子、男の子とも「大学」までと答えた人が5割を超えています。H21年度意識調査、H11年度意識調査と比較すると、1位の『大学・大学院』と答えた人の割合は徐々に増えており、高学歴の期待が高まっています。

子育てに対する意識については、男の子には『経済的な自立』、女の子には『家事ができるようになること』を望む声が多く、「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」と考える男性は7割を超えています。性別による役割分業の意識は、すべての年代で女性よりも男性が高くなっています。

家事・育児の役割分担については、『男性は時折手伝う程度』、『女性がほぼすべてしている』と答えた人が多く、依然として女性が担当する割合が大きくなっていますが、『男性も積極的に手伝っている』家庭も徐々に増加しています。

三世帯同居については、『子どもの世話や家事が助かる』、「家族が多くて楽しい」など三世帯同居の良さを感じている人が多い一方、「世代間で、生活様式や意識の違いがあり大変である」と感じる女性も多くなっています。

行政が行う少子化対策については、「子育てにおける経済的負担の軽減」を約6割の人が期待しており、その他にも『仕事と家庭の両立支援』や「子育てのための安心、安全な環境整備」、「妊娠・出産の支援」などが求められています。

(5) 配偶者・パートナーからの暴力について

DVの意識については、暴力だと思うのは、『殴る蹴る』、『子どもの前での暴力』と答えた人が多く、『電話、メールなどをチェックする』については女性のほうが暴力と思う人の割合が高くなっています。配偶者・パートナーから暴力を受けた経験は、全ての項目で女性が男性を上回り、加害経験は5項目で男性が女性を上回っています。

配偶者・パートナーからの暴力の時期については、過去5年以内の経験者が5割を超えており、そのうち1年以内での経験者は約3割となっています。

DVを受けた時の相談先は、「だれ（どこ）にも相談しなかった」と答えた人が最も多く、特に男性に多くなっています。女性は回答者の約4割が「友人、知人」、「家族、親戚」など身近な存在に相談しており、医療関係施設や公共機関を利用した人は、いずれも全体の3パーセント未満と低い数値になっています。

DVについて相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思った」が半数を占めており、今後はDVに対する正しい知識の啓発、相談機関の充実や周知・活用を促進する必要があると推察されます。

DVをなくすための対策は、家庭や学校での『思いやりの気持ちや、生命の大切さの教育の充実』が必要と答えた人が5割を超えており、家庭や学校での取組みが期待されています。

(6) 地域活動等、社会参加について

仕事以外の地域活動は、「町内会、老人クラブ、子ども会、PTA、スポーツ少年団等の地域活動」に約36%、「自分の趣味を中心とした文化、スポーツ活動」に約26%が参加しているが、約40%の人が「特にしていない」状況にあります。活動を特にしていない人は、比較的若年層の女性に多くなっています。活動していない理由は、男女とも『忙しい』が多く、『きっかけがない』、「関心がない」と答えた人は男性に多くなっています。今後希望する活動の種類は、「自分の趣味を中心とした文化、スポーツ活動」が約4割、「町内会、老人クラブ、子ども会、PTA、スポーツ少年団等の地域活動」が約2割となっており、これらの分野への参加の拡大が期待されます。

(7) 防災・復興について

防災・復興については、およそ9割の人が「防災計画策定等への男性・女性の参加」が必要と答えており、災害時には、特に配慮が必要なものについては、5割以上の人から『トイレや更衣室など避難所の設備』と『ニーズの把握、支給する際の配慮』と答えるなど、性別や年齢などに配慮したきめ細やかな現場対応が必要であると推察されます。

(8) 男女共同参画社会の実現に向けた取組みについて

法律や用語、施設などの認知度については、「言葉も意味も知っていた」と答えた人の割合が7割以上だったのは「ドメスティックバイオレンス(DV)」、「イクメン」です。

「男女共同参画社会」は全体で5割弱が「言葉も意味も知っていた」と答え、男性の認知度が高くなっており、またH21年度意識調査と比較すると男女ともに10ポイント以上増加しています。

男女共同参画社会を実現するうえで重要なことについては、男女ともに、「職場において、仕事と家庭が両立できるような環境づくりを進めること」と答えた人が6割を超えています。次いで女性は「家庭において、男性が家事・育児等にもっと積極的に参画すること」、男性は「職場において、男女を平等に扱い、女性の能力を積極的に活用すること」と答えており、男女の意識に差が見られます。仕事と家庭が両立できる職場環境を整え、家事・育児に男女双方が積極的に関わるのがより求められていると推察されます。